

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年3月15日
【四半期会計期間】	第21期 第1四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 和斗志
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050 - 3539 - 1122
【事務連絡者氏名】	常務取締役 登田 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	3,673,467	4,020,488	16,978,658
経常利益 (千円)	388,235	413,616	2,094,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	233,477	260,341	1,147,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,934	259,213	1,208,851
純資産額 (千円)	8,013,553	8,977,472	9,009,772
総資産額 (千円)	15,157,643	16,891,189	18,322,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.03	8.88	39.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.02	8.87	39.30
自己資本比率 (%)	52.9	53.1	49.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）におけるわが国経済は、それまでの企業収益や雇用・所得環境の改善を踏まえた民間設備投資や個人消費の好調さにやや陰りが見え始める状況にあり、中国を始めとするアジア新興国の景気減速懸念や原油価格の下落など、外需環境の変動とも相俟って、先行きは一層不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成27年の婚姻件数が63万5千組（厚生労働省「平成27年人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ9千組減少しておりますが、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の研修、営業データベースの分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組み、多様化するお客さまのニーズに応え、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,020百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は415百万円（同8.6%増）、経常利益は413百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（同11.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

婚礼事業

前連結会計年度（平成27年3月）に「ララシャンスHIROSHIMA迎賓館」（広島支店）がオープンしたこと等により売上高は3,854百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は417百万円（同10.6%増）となりました。

葬儀事業

売上高は63百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

介護事業

前連結会計年度（平成27年3月）に唐津店がオープンし、3施設全ての入居率が90.0%を超えたこと等により、売上高は103百万円（前年同四半期比63.7%増）、営業利益は0.4百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円減少し16,891百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,150百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少し7,913百万円となりました。これは主に、買掛金が458百万円、未払法人税等が402百万円、長期借入金が303百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し8,977百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円の計上による増加と剰余金の配当299百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇し53.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,939,200	29,939,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,939,200	29,939,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	29,939,200	-	350,643	-	354,299

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,935,600	299,356	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	29,939,200	-	-
総株主の議決権	-	299,356	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式638,000株(議決権6,380個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

- (注) 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式572,000株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,444,489	3,293,657
売掛金	368,855	286,644
商品	124,292	117,361
原材料及び貯蔵品	87,511	71,203
その他	277,048	240,956
貸倒引当金	10,088	7,135
流動資産合計	5,292,109	4,002,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,363,908	9,200,991
土地	1,864,602	1,864,602
その他(純額)	522,258	535,631
有形固定資産合計	11,750,769	11,601,225
無形固定資産	102,161	98,782
投資その他の資産	1,177,350	1,188,493
固定資産合計	13,030,281	12,888,501
資産合計	18,322,391	16,891,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,475	402,278
1年内返済予定の長期借入金	1,187,211	1,129,536
未払法人税等	511,552	108,867
賞与引当金	226,314	116,449
その他	1,378,921	1,203,186
流動負債合計	4,164,475	2,960,316
固定負債		
長期借入金	3,671,760	3,425,596
退職給付に係る負債	44,207	43,916
役員退職慰労引当金	283,042	292,610
ポイント引当金	74,005	75,648
資産除去債務	590,596	592,961
その他	484,533	522,666
固定負債合計	5,148,144	4,953,399
負債合計	9,312,619	7,913,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,643	350,643
資本剰余金	354,299	354,299
利益剰余金	8,334,694	8,295,661
自己株式	76,199	68,337
株主資本合計	8,963,439	8,932,267
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	46,333	45,205
その他の包括利益累計額合計	46,333	45,205
純資産合計	9,009,772	8,977,472
負債純資産合計	18,322,391	16,891,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	3,673,467	4,020,488
売上原価	1,671,321	1,854,739
売上総利益	2,002,145	2,165,748
販売費及び一般管理費	1,619,897	1,750,602
営業利益	382,248	415,146
営業外収益		
受取利息	524	500
受取手数料	3,159	3,270
助成金収入	150	1,780
その他	10,280	1,721
営業外収益合計	14,114	7,271
営業外費用		
支払利息	7,498	7,956
その他	628	844
営業外費用合計	8,126	8,801
経常利益	388,235	413,616
特別損失		
固定資産除却損	2,003	3,357
特別損失合計	2,003	3,357
税金等調整前四半期純利益	386,232	410,258
法人税、住民税及び事業税	102,297	100,672
法人税等調整額	50,457	49,244
法人税等合計	152,755	149,917
四半期純利益	233,477	260,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,477	260,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	233,477	260,341
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	457	1,127
その他の包括利益合計	457	1,127
四半期包括利益	233,934	259,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,934	259,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
投資その他の資産	9,218千円	10,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	233,645千円	265,117千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	299,174	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金8,750千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	299,374	10.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金6,380千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	233,477	260,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	233,477	260,341
普通株式の期中平均株式数(株)	29,076,954	29,331,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円02銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,324	14,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間840,502株、当第1四半期連結累計期間606,297株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月15日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。